

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和8年度公共測量に関する課題の調査検討業務
業務概要	本業務の内容は次のとおりである。 ① 公共測量に関する課題の調査検討 以下のマニュアルや測量手法について、作業規程の準則への反映又はマニュアルの改正若しくは制定のための課題の調査検討を行う。 1) 地上レーザ測量システムを用いた三次元点群合成マニュアル 2) 複数の三次元点群測量を組み合わせる場合の課題 3) UAV 写真点群測量で得られた三次元点群からの数値地形図データファイルの作成 ② 準則の改正又はマニュアルの改正若しくは制定のための条文素案の作成 ①で検討した内容を反映した準則又はマニュアルの条文素案(新旧対照表等を含む)を作成する。 ③ 調査検討委員会への対応 国土地理院が設置する調査検討委員会に出席し、①について報告、委員からの質問対応及び報告に伴う資料作成等を行う。 ④ 関係機関向けの説明資料作成 準則の改正又はマニュアルの改正若しくは制定に関する、測量計画機関及び測量作業機関向けの説明用資料を作成する。 ⑤ 報告書の作成 上記の①～③を取りまとめた報告書を作成する。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官国土地理院長 河 瀬 和 重 茨城県つくば市北郷1番
契約年月日	令和8年7月21日
契約業者名	公益財団法人日本測量調査技術協会 法人番号 4011105005417
契約業者の住所	東京都新宿区高田馬場4丁目40番11号 看山ビル
契約金額	18,744,000円(税込み)
予定価格	19,096,000円(税込み)
随意契約によることにした理由	本業務は、公共測量の作業規程の準則への導入を念頭におき、「地上レーザ測量システムを用いた三次元点群合成マニュアル」に関する課題、計測方法が異なる複数の三次元点群測量を組み合わせる場合の課題、及びUAV 写真点群測量で得られた三次元点群からの数値地形図データファイルの作成について、その解決方法を得るための調査検討を行うとともに、準則の改正又はマニュアルの改正若しくは制定のための条文素案を作成することを目的とする。 本業務を遂行するためには、測量に関し、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、公正性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により公示を行い、技術提案書の提出を招請した。 提出された技術提案書について、本業務の技術提案書を特定するための基準に基づき評価を行ったところ、上記業者は資格、実績、実施方針並びに評価テーマの総合的評価において、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断した。 よって、上記の契約の相手方と会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約を行うものである。
業務場所	
業務区分	写真測量
履行期間(自)	令和8年7月21日
履行期間(至)	令和9年3月1日
備考	